

主 文
原判決を破棄する。
本件を赤岡簡易裁判所に差戻す。
理 由

本件控訴の趣意は、記録に綴つてある赤岡区検察庁検察官事務取扱検事近藤正巳作成名義の控訴趣意書に記載のとおりであるから、ここにこれを引用する。所論は、要するに、原判決は、被告人に対する、道路交通法違反（駐車違反）の公訴事件につき、被告人が、被告人の駐車違反の事実を現認した警察官が被告人に交付しようとした交通反則告知書（以下単に告知書という）を受領しなかつたのは、右警察官と顔見知りであり、同警察官が被告人の住所を知っているような場合には、多忙を理由に現場で右告知書を受領することもなく、後に同警察官がこれを自宅に届けてくれるだろうと考えそのまま退去しても、道路交通法一三〇条二号の受領拒否には該当しないので、本件公訴提起は、結局同法所定の告知および通告の手續を経ていないから、公訴提起の手續がその規定に違反しているため無効であるとし、本件公訴を棄却したが、被告人は、本件違反現場で告知書を受領できない正当な理由はなく、検挙に不満を抱いて故意にこれを受取らなかつたもので、右は正に同法一三〇条二号所定の受領拒否に該当するから、本件公訴提起の手續にはなんらの違法も存しないので、原判決は破棄を免かれないというのである。

よつて、按ずるに、記録によると、本件公訴（略式命令請求）事實は、「被告人は、法定の除外事由がないのに、昭和四五年九月一三日午後二時五十分ごろ、香美郡赤岡町四六三番地先交差点に、普通貨物自動車（約一〇分間）駐車したものである。」という駐車違反の事實であり、被告人が右違反事實を現認した警察官の差出した告知書を受領しなかつたところが、道路交通法一三〇条二号に該当するところ、同法所定の告知および通告を経ることなく本件公訴を提起したものであるところ、原判決は、被告人が告知書を受領しなかつたのは、被告人の本件駐車違反の事實を現認した警察官が、被告人と顔見知りであり、被告人の住所もよく知っており、かつ、自己が多忙であつたため、のちに警察官が右告知書を自己の住所に届けてくれるだろうと考えたためであるところ、およそ、道路交通法一三〇条二号に規定する書面の受領を拒むというのは、反則者が同法の反則制度により処理されることの利益を放棄する意思を表明することであつて、単に現場において書面を受領しなかつたというにすぎない場合は、これに該当しないと解するのが相当であり、すなわち、反則者は、反則制度により処理されることを選ぶか、または直接公訴を提起されるのをまつて早急に裁判を受けることを選ぶかの選択の自由をもつており、この選択は検挙現場において即時強要されるものではないのであつて、反則者の明確な受領拒否の意思が認められる場合なら格別、本件のように単に現場で告知書を受領しなかつたに過ぎないような場合は、同法条にいう受領拒否と解すべきでないから、道路交通法所定の告知および通告をすべきにかかわらず、これを経ないでした本件公訴の提起は、同法一三〇条に違反し無効であるとして、本件公訴を棄却したことは検察官が論旨で指摘するところである。

さて、道路交通法一三〇条、一二八条一項によると、反則者は、同人が同法一三〇条所定の反則金の納付の通告を受け、かつ、右通告を受けた日の翌日から起算して一〇日以内に限り反則金を納付することができ、反則金を納付しないまま右一〇日間を経過したとき始めて公訴を提起されるときながら、同法一三〇条二号によると、反則者が書面（告知書または通告書）の受領を拒んだため、告知または通知ができなかつたときは、直ちに公訴を提起することができるとしていることが認められる。そうすると、同法条のいう受領の拒否は、反則者にとつて重要な意義を有することは明らかであるから、原判決が、右の受領拒否の解釈につき、極めて慎重な態度をとつたことは、反則者の利益保護の観点だけからいえば首肯できないことはないのである。しかし右各法条および道路交通法第九章（反則行為に関する処理手續の特例）所定の右以外の各法条を検討すると、交通反則通告制度は、同法に違反する行為について、刑事手續による処理を原則としつつその特例として、一定の範囲において（比較的軽微な事件につき）、刑事手續に先行して、警視總監または道府県警察本部長の行政的措置（通告）により、反則者に一定額の金員（反則金）を納付する機会を与え、これに応じて任意に反則金を納付した者については、当該違反行為について公訴を提起しないこととし、一面反則者の利益を考慮しつつ、しかも大量に発生するこの種事件の簡易迅速な処理を目的として定型的に処理するため設けられた制度であると〈要旨〉解せざるを得ない。してみると、右反則制度の趣旨に鑑みると、同法条にいう受領を拒みとは、告知書等の書</要旨>面を受領し得るに

る者の場合は後単である。則ちこの場合、右が認められ、反意を確からず、その内限に思ひなり、それはさしつかへないことになり、うち処理のし方は、その意にかういふと受領官ですることになり、いと合はれ警察しないことであむ度場段の警察持たなす。拒制し実上あたをなす。とを告さない実右面をば反こ領通し事をに書ければ旨ない受領し、否に拒りへけ趣なる反則に、拒取居な処理ゆる交通をの領取締らな処理を受い交れい受通の執置なをに際してがなし、交者を迅速なこれを明し、理由なく、これ右に、左に、明し、理由なく、これ右に、左に、明し、理由なく、これが促に当るとするは、等簡易な理由が白正するときの事件理した受領を相当まい郵送事な。の思な相含まい郵便ける。ある面意、をし面おける。正あ書るものをし面おける。ず、でらすとの領を書ける。わすか棄うすは受領制度にか解警察をあつ場合の書か反

かとが利益どう含むの書かはる。

なお、原判決は、反則者に反則制度による処理を選ぶか直接公訴を提起され、裁
判を受けるかを選ぶかの選択の自由があり、そのいずれを選ぶかの決断は検挙の現
場で即時強要されるものでないとの判断は、告知書を選ぶ途を選べ、決
領して、反則金を納付さえしなければ不納付事件として裁判を受けるかといつて、決
とができるのであるから、受領拒否の意義を前記のようには解したかといつて、決
して検挙の現場で交通反則通告制度による処理を強要されるものではないこと
かであるから、原判決の前記説示は到底首肯することができない。

る書れ、普と反の当認が、同をし
するすてめ交と則人の查に、方転
討す合いかとた反告こ同の受を
検題総お確票めに被た、つないの車
きとをにで原求人（被）からしなそ自
つ票果所の件を告印からしな出取つま
況に原結場の事印被指なな出取つま
の通事べ日認め交名し下てのみ差受とい
とき交取載のを、署名持ったいいなし
と、実記るのは作名持つにいなき受領
た書事実い巡査人を署所かになき受
つ調の事にA被告書のをなう」とき受
か述審訴く右に納付人鑑じよう。がこれ
な供当公近、欄が被告印応るが、これ
しるに、B人と述べたこの巡査はこれ受ろうとして
受対並Bは、人がと述べた右巡査はこれ受ろうとして
書を官供び、認め票右巡査ろ、それば納付頑る。
告知務るよしを事件と、A被告ろ、それをえは、
本件告事けお認事実事で、とを書え反則告ら
が、検廷におA現事交通した次で、と求め付さ反、被明
人務公勤係駐駐車右名のし、よ求納金といずとが
被告事務外違反しに説明述と査ならんと
被官原署のも作成れてるB巡らがかつた
で、検人警動告とはにつける、Bは付か去
との告岡自被告と人にに）を、の納も立
と、A被赤物、知被告方法廷る。書も、の納も立

に面ば、通こ則ろ、納審め反「巡説て

被るが、否か、ほる人る判い人あな、くけるて定のに察い
 官あたと認め、のら當つとら受え届方し理由判官をて件
 警察でつ情と認りうめびあ査くを考へ人。理原察面つ本
 記らがあ事るはおい認よで巡たれて方告いた、警書あい
 前明由つにこしたと底おりBつこし人被なつに、係でない
 て、は事か述べた出つは原つとなつ綜被面でなか人日がら
 いこ当しな供い差かと、うるらいを、書がし、告後ちめ
 おいた正領けし等らつてにりい調か右こ受べるて体の跡
 につき受おを書取かにけ書きな述れにるをうあつ自跡
 場かつをに事知受な由届調つら供ずらめ等いでいと形
 現なにつ書廷仕告をき理に述はい各い査認書と者とこた
 のしと知判のにれでた宅供もはるち巡を知らる則らるし
 反領こ告公旧前に領つ自る前面する同れ告あ反かす諾
 違受たで審復面に受かをす名書対のがこがで、る待承
 車をつ廷當害ののをな面対のなに査人も人がのそあ期
 駐面か判の災人る等し書にそん官巡告れ告もよでをく、
 件書な公人る告あ書領ら官にそん官巡被ず被たおりとか
 本、等領原被に、被で知受か察いそ察兩被ず被たおりとか
 が書受は、風は、と告をた検互人のAは、い、が、認も見なと
 人知をは、台らむた書あB、被びよ、或実判をし、よらな
 被告面入るの査済た知で、が、被びよ、或実判をし、よらな
 被告面入るの査済た知で、が、被びよ、或実判をし、よらな
 被た書告い町巡ばい告りたにおBかう、事、原実とたうな
 と、し各被て岡Aれで、知おつうBをといにてあ、と場
 するうがに述時に受急人顔しはのび書えたようすべでりうた
 すよ人る供當うをが告とをで定並各考し、の、関した諾
 徴し告す旨はよれ人被告官述り認、件と頼示は実をる承
 に付被討した人のそ告、察供知記と本う依説点事頼れを承
 實交、検い告示だ被た、警の見前こがろと記るな依くれ
 事人にきで被前た、ま、旨顔、た人だれ前すうなてこ
 右人らつい急どが、は、かい廷うとるか被れてと説のよ届官

ては、これをもつて告知書等を受領しなかつたことの正当な理由とすべきではない。なお、前記認定の各事実と、被告人の原審ならびに当審公判廷における各供述を総合すると、被告人が告知書等を受領しなかつたのは、警察官らにその反則行為を検挙された反感から、腹いせのためであつたことが認められる。

してみれば、被告人は、A巡査らの差出した告知書等を受領しようとして、あまつさえ同巡査らの説得にも耳をかさず、これを受領しないで現場を退去したことは前記説示のとおりであるから、被告人は、右各書面を受領し得るにかかわらず、正当な理由なくこれを受領しなかつたのであり、右は正に、道路交通法一三〇条二号にいう反則者が告知書の受領を拒んだため告知することができなかつた場合に該当すると断ぜざるを得ない。したがつて、原判決が道路交通法一三〇条二号にいう受領を拒むというのは、反則者が同法の反則制度により処理されることの利益を放棄する意思を表明することであつて、単に現場において書面を受領しなかつたというに過ぎない場合は、これに該当しないと解するのが相当であるとし、かつ、被告人は、単に現場で告知書を受領しなかつたに過ぎないから、右法条にいう受領拒否には該当しない旨認定したのは、事実誤認ないし法令の解釈適用を誤つたものであり、本件公訴提起の手續にはなんら違法の廉はないのに、原判決は、不法にこれを棄却したのであるから、所論は理由があるものというべく、原判決は破棄を免がれない。

よつて、刑訴法三九七条一項、三七八条二号に従い、原判決を破棄したうえ、同法三九八条本文を適用して主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 木原繁季 裁判官 深田源次 裁判官 岡崎永年)